

百瀬智宏「光の川辺」

回覧捺印		
月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日

編集責任 みらい会事務局

03-3665-9009(直通) 03-3662-7687(FAX)



web 月刊みらい

<https://www.hat.co.jp/service/information/gekkan>

目次

トップインタビュー 因幡電機産業株式会社 常務執行役員 葛山 豊	2
Opinion 7月トランプ関税15%の日本経済への影響	4
国内外の経済環境	6
住宅・建築動向	8
コラム ・不安感覚を指数化する…恐怖指数 ・地政学的リスクの可視化	10
素材価格	12
セグメント別市場動向	13
法改正 vol.15 GXの実現に向けた国土交通省の取り組み	14
住まいを取り巻く建築雑談 木の戦略 知恵は?	16
”建築”を取り巻く現状と変化 PFAS対応	18
みらい市 中四国みらい市	20
空調統計	21
健康コラム 「健康経営」に取り組んでいますか?	22
宮田トオルの健康が一番! vol.110 寒暖差疲労の対応策	23
おすすめ商材	24



因幡電機産業株式会社
常務執行役員 葛山 豊

「Function & Beauty」を テーマに、“機能性と美観性”を 備えた製品を通じて豊かで 快適な社会づくりに貢献します

マーケットの動向と見通し

わが国経済は、雇用および所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇や為替の変動、ウクライナ・中東情勢の長期化、米国の関税政策への懸念など景気の下振れリスクもあり、依然として不確実性の高い状況が続きました。

因幡電工カンパニー製品の関わる空調業界は、全国的な猛暑や省エネ製品需要の高まりを受け、2024年度のルームエアコンの出荷(国内941万台 前年同期比7.3%増)は好調に推移しました。

一方、建設投資につきましては引き続き増加傾向にあるものの、建設コストの上昇と金利の先高感による「住宅需要の抑制」や、4月からの4号特例見直し・省エネ基準適合義務化による「新設住宅着工戸数の減少」は継続していくものと思われます。

経営方針

因幡電機産業は、電設資材及び産業機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

当社グループは、2024年に2024～2026年度まで

の3か年を対象とした中期経営計画をたてております。

中長期的な成長を目指し、

- ①自社製品(PB商品を含む)の開発・拡充
- ②省エネ・省力化ソリューションの推進
- ③首都圏市場におけるシェア拡大
- ④グローバル展開の加速
- ⑤事業領域の拡大
- ⑥サステナビリティ経営の推進

といった重点施策を着実に実行していくことによって企業価値の最大化を追求していきます。

VUCAの時代に信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、「リスクと効率のバランス」を考えながら、全てのステークホルダー(株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者)に満足いただける企業を目指してまいります。

営業方針・目標・施策、重点商材

因幡電工カンパニーは、空調衛生設備部材を扱うメーカー部門として、「Function & Beauty」をテーマに機能性と美観性を両立した製品を提供しています。現場の声を反映した製品開発を重視し、省施工・安全性・環境性を追求しています。

空調部材製品で培ったノウハウを活かし、事業領域



ホールドワン SST



ワンタッチサドル CS



ワンタッチベースサドル CSB

の拡大として空調業界の隣接である管材製品の拡大を図ります。昨今、改修物件が増えており、特にマンションや既存住宅の改修・リノベーション需要が高まっている中で、既存製品成長としてリフォームダクトJD・スリムダクトPDのリフォーム市場への販売強化を進めていきます。

「JD」は露出した給水・給湯用配管を保護し、美観を確保するリフォームダクトであり、住宅だけでなく、店舗や工場などの改修・増設時にも使用可能です。

「PD」は浮かし工法に対応した後付けタイプのスリムダクトであり、給水管の更新・増設時などにも適しています。

また、建築現場における施工効率化ニーズに応える新製品の市場浸透を目指します。

「ホールドワン」は配管施工業者様が使用し、商業施設やオフィスビルの天井に配管を吊り支持するための省施工吊りバンドです。配管を押し上げるだけで仮保持ができ、ボルトを締め付けて施工が完了します。目視で完了確認ができるため、ミスの防止、高所での安全性向上、施工時間の短縮を実現します。

「ワンタッチサドル」はワンタッチで給水・給湯配管を固定できる樹脂製のサドルです。サドルにビスを打ち込み、配管を押し込むだけで容易に配管固定が可能です。

「ワンタッチベースサドル」はサドルとベースに分かれており、取付ベースを天井や壁面にビスや接着剤で固定し、サドルを差し込むだけで配管を設置可能です。

加えて、リブランディングしました耐火製品ブランド「タイカエックス／タイカX」として、現場の負担軽減や工期短縮を目的とした製品開発を行っており、様々な種類の配管に対応し、多様な現場の施工条件をクリアする製品を多数ラインナップしています。

今後の課題・方向など

● グローバル展開の拡大として

- ①北米・欧州でハイブランド領域の拡大
- ②北米でのASTM規格被覆銅管の拡販
- ③納期短縮を実現し、出荷の均衡化と過剰在庫の低減
- ④ローカライズされた製品開発

● 省施工製品ブランドを確立し、建築現場における人手不足、施工効率の課題解決を実現

● 生産DX(在庫の可視化、需要予測、業務自動化)を通じて、生産性の高い知的業務への移行

● 研究開発施設(イノベーションセンター)を建設(2027年夏頃に竣工予定)。

～目的～

- ①自社製品事業の成長加速
- ②イノベーションの推進
- ③人材採用力・育成力の強化

流通(みらい会)への期待・要望・ご意見

みらい会の皆様には、日頃より弊社製品の拡販にご尽力いただきありがとうございます。

上記でも述べましたが、空調分野に限らず、管材・衛生設備分野の製品を拡大して参ります。

様々なご意見をお気軽にお寄せ頂きますようお願い致します。

ご意見をもとに製品開発を進めていき、豊かで快適な社会づくりに貢献する製品を提供してまいりますので、引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。



7月トランプ関税15%の 日本経済への影響

宮脇 淳

株式会社日本政策総研 代表取締役社長
北海道大学名誉教授

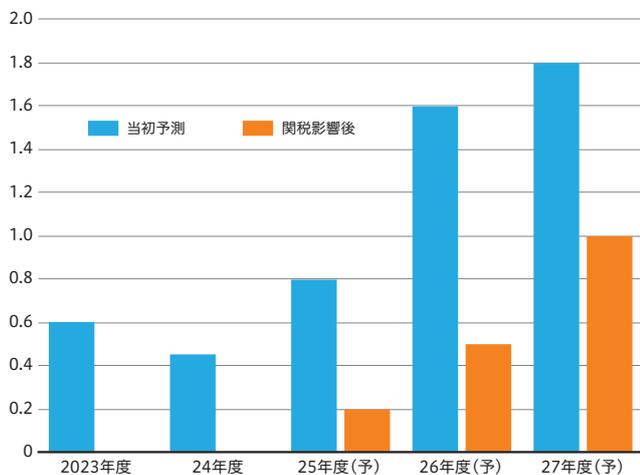
7月23日に米国トランプ大統領は、対日関税15%で合意したことをSNSで公表、日本政府も関税交渉が合意し協定が成立したとしました。自動車を含む相互関税を15%とするもので自動車に対する25%関税と比べると税率が低下しましたが、広い範囲に及ぶ相互関税は当初の10%に対して税率が上昇、日本経済全体に与える影響は大きくなります。このため2025年度日本経済実質成長率は、他の要因に変化がなければ0.4%程度に低下することになります。さらに、影響品目のマイナス効果の広がりや中小企業への影響は十分に注意していく必要があります。

15%関税の影響

トランプ政権の政策は日々変化し、交渉合意の場合でも具体的な内容については流動的であるため、あくまでも7月25日段階での状況が継続した場合の日本経済への試算を対米輸出で70%程度を占める自動車産業・機械産業をベースとしておこないました。

25%関税に比べると自動車産業の収益悪化の状況は縮小するものの、日本経済全体に対しては通年0.8~1%程度の実質成長率下押し要因であり、実質国民所得4~5兆円程度減となります。他の要因に変化がなければ日本経済は2025年度0.2%程度の実質成長率にとどまり、2026年度同0.5%、2027年度同1%程度となります(図1)。日本経済の潜在成長率は現在0.9%程度と、世界経済の構造変化とともにそれを下回る成長での推移が当面見込まれます。

(図1) 日本経済実質成長率 (%)

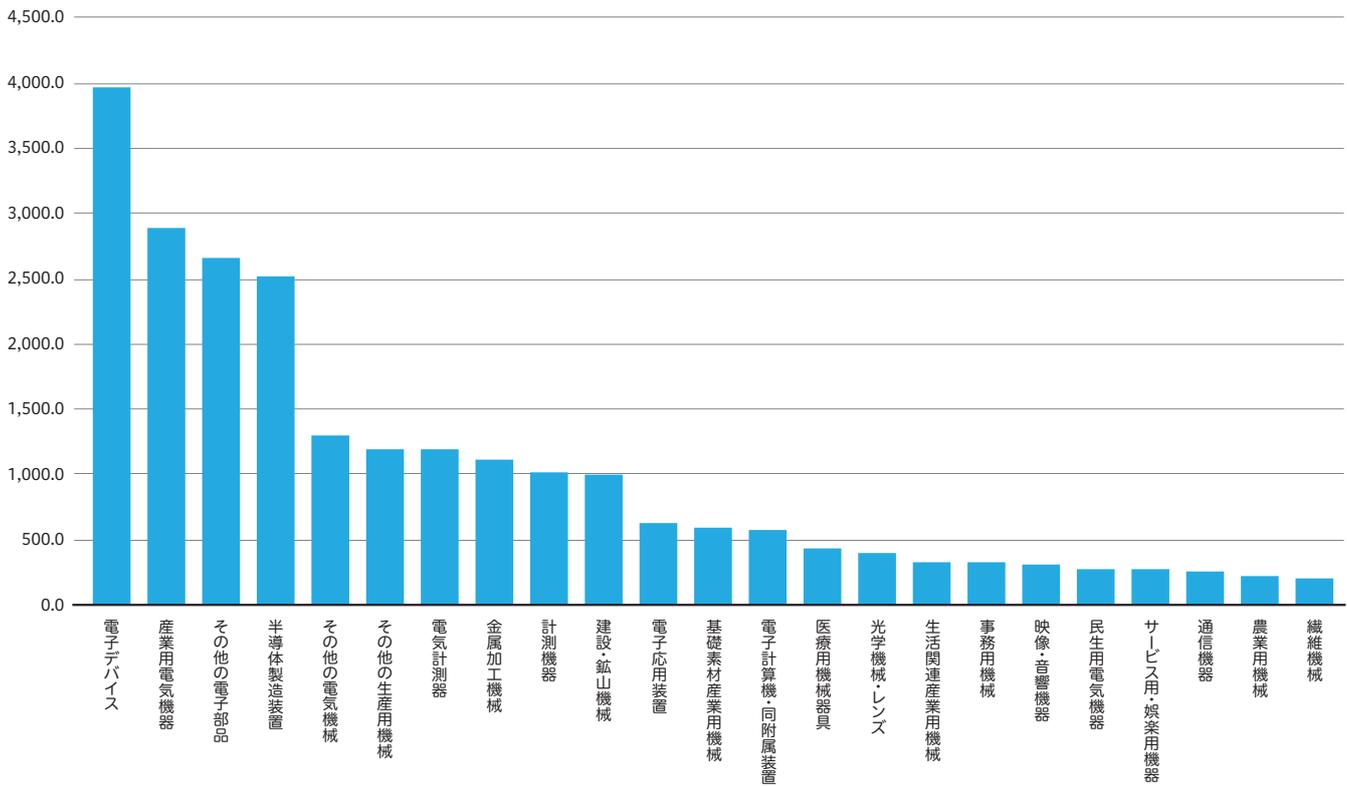


(資料) 日本政策総研試算、当初予測は2025年2月段階、2023年度は実績。2024年度は見込。

4月から25%関税となっている自動車について2025年6月の対米輸出状況をみると、台数では前年比3.4%増と減少していないものの、金額では同26.7%減となり、輸出する日本企業が関税分に相当する価格を引き下げていることが表れています。こうした価格引下げ動向から、日本国内中小企業へのコスト削減影響などの広がり懸念されます。また、自動車産業の他、対米輸出で大きなウェイトを持つのは産業用電気機器、デバイス関連、半導体製造機器等となっています(図2)。

なお、国内需要に比べて輸出比率の高い分野として「光学機械・レンズ」、「電気計測器」、「半導体製造装置」が挙げられ、米国市場に加えアジアを含めたサプライチェーン

(図2) 自動車関連産業特化係数高い都道府県



(資料) 内閣府「産業連関表」

の変化等から大きく影響を受ける可能性があります。

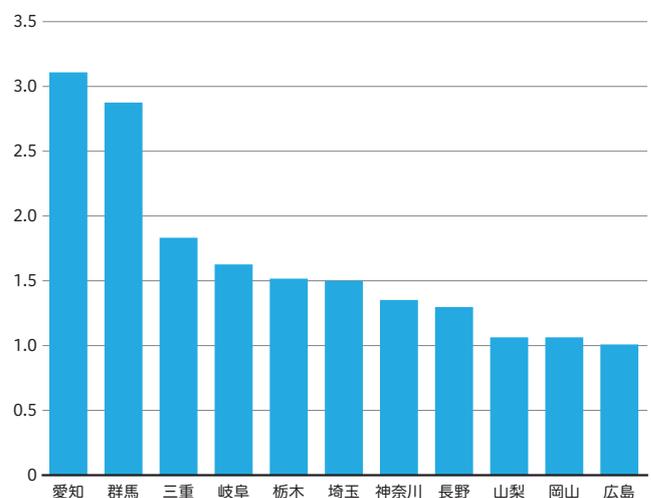
その他、日米間の合意に対する政府コメント等で不明確な点も存在することから、鉄鋼・アルミ等に見られるように国家間合意とは別の個別品目の行方、防衛装備品の購入や対米投資動向、中国も含めたアジアを中心とするサプライチェーンへの影響など、不確実性も多く、今回の合意が現状に対してどこまで担保となっているか、引き続き留意する必要があります。

地方経済への影響

国内経済として自動車産業、機械産業、加えて半導体産業は大きな柱であり、製造業関連企業城下町にとっては直接的かつ大きな影響が避けられず、地域経済へのダメージも十分注視する必要があります。たとえば、対米輸出の多い自動車関連産業に特化度が高い都道府県は、愛知県を筆頭に図3となっています。特化係数が1を超えると、付加価値ベースで依存度が平均より高いことを示しており、愛知県、群馬県、三重県などが続きます。

自動車関連産業の特化係数が1.01である広島県でも、製造業付加価値全体が1兆円を超え従業者も20万人強となります。こうした影響は、企業収益や雇用面に限られず第一次産業等にも及び、国や地方自治体の税収へもタイムラグを経て影響します。

(図3) 機械関係輸出額 (10億円)



(資料) 総務省「経済センサス」

日本 6月として過去10年間で最高

帝国データバンクによる企業倒産件数は、6月に869件となり同月として過去10年間で最高となると同時に、2025年に入ってほぼ800件台の高水準が続いています。業種別では「サービス業」で要因は「不況型倒産」が増加、形態としては「破産」が中心です。6月の負債総額最大は、建設用断熱材製造等の君津ロックスウール(89億円強)となっています。



日本 先行き悪化傾向続く

日本の景況観の先行きを示す先行指数が、悪化を続けています。米国からの相互関税影響の経済指標による顕在化、自動車等輸出価格減少、トランプ政権対日25%関税の表明等で企業経営の先行きに慎重な見方が拡大しています。国内的な物価高止まりや金利上昇などの影響も加わり、個人・企業ともに先行きへの不透明感が強まっていると言えます。



日本 物価高止まり

2025年に入り日本の全国消費者物価が高止まりを続けています。全国消費者物価指数は前年比で3%台の高位横ばい推移で、主因は家計消費に大きな影響を与える食料品の価格上昇にあります。季節・気候による変動の激しい生鮮食品、国際情勢や為替変動による影響を受けやすいエネルギーを除いた総合で見ると、2%台から3%台へと上昇を続けています。



日本 減少傾向続く

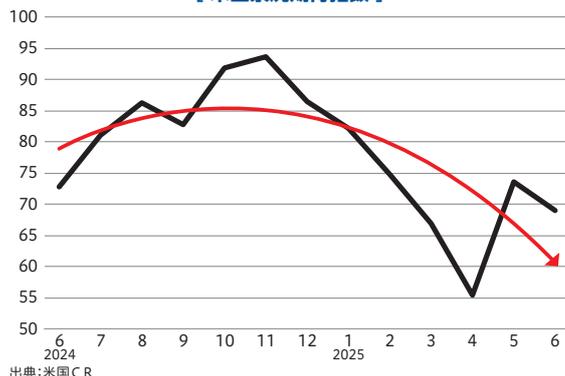
毎月決まって支給する給与ベースの実質賃金は、さらに低迷を続けています。春闘等賃上げ努力が展開されているものの、基本的に家計に密接な影響を与える消費者物価上昇には追いつかず実質賃金はマイナスを続け、家計消費の安定に欠ける状況が続いています。春闘結果の実質的影響、トランプ関税の影響等注意深く見ていく必要があります。



米国 悪化傾向、リセッション懸念も

米国の景況感も悪化を示しています。5月には対中交渉の前進報道を受けて大きく将来期待が改善したものの、その後の進展が期待したとおりとは言えず、加えてトランプ関税の揺れと各国批判の高まり、米国内での価格上昇等コスト増が重なり将来に対する不安感が強くなっています。6月段階で米国の企業や個人の不安感が強く、1年以内に経済がリセッション入りすると感じている比率が2/3に達しています。

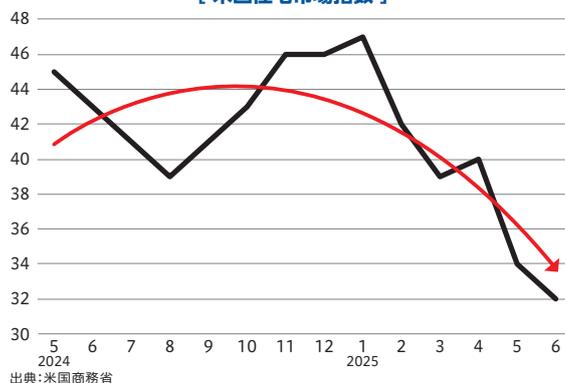
【米国景況期待指数】



米国 減少傾向続く

米国の住宅市場が急激に悪化しています。トランプ関税による将来不安の拡大、消費財等の価格上昇、住宅ローン金利の高止まり等により、住宅投資が慎重になっています。変動が激しい集合住宅が落ち込んでいるほか、住宅投資の基調を示す一戸建ての着工も減少傾向にあります。建設業界全体に慎重な見方が拡大しているほか、トランプ関税政策による価格上昇も大きな重石となっています。

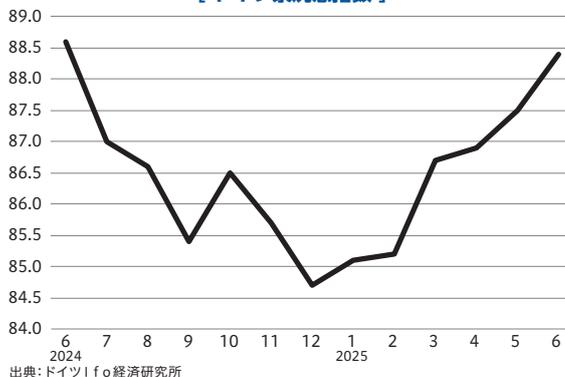
【米国住宅市場指数】



欧州 ドイツ景況改善

日米の景況感が悪化する中で、ドイツ景況感が改善を続けフランス等に広がっています。ユーロ経済の中核であるドイツは、政府の財政政策浸透、低金利政策のプラス効果、対米依存脱却に向けた軍事投資拡大方針等が将来期待を高めています。地政学的不安のほか、トランプ関税政策による自動車輸出減少、対米関税の行方も依然不透明であるものの、ユーロ経済自体は堅調に推移しつつあります。

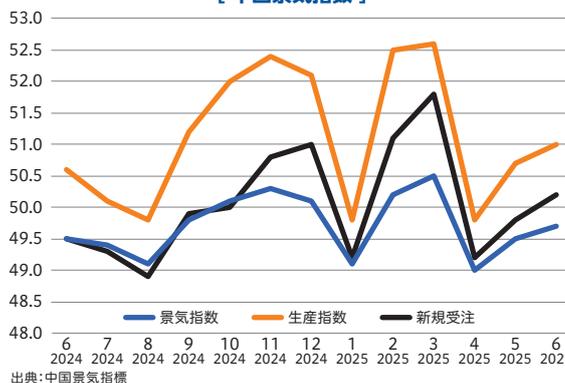
【ドイツ景況感指数】



中国 低位ながらも底堅い

中国経済は、トランプ関税問題、不良債権問題等を受けて2025年春に大きく失速した後政府の投資的経済政策、金利引下げ等により底入れし低位ながらも生産、新規受注の指標が少しずつ改善しています。但し、中国国内の消費活動は活発とは言えず、今後の物価動向等と同時に、中国を中心としたサプライチェーンの構図がトランプ関税によりどう変化するかもアジア経済全体の視点から十分注視する必要があります。

【中国景気指数】



住宅・建築動向

需要動向

株式会社日本政策総研 研究員 松田 睦己

出典：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成

景気ウォッチャー調査(2025年7月) 単位(ポイント)			
現状		先行き	
全体	住宅	全体	住宅
45.2	44.9	47.3	47.0

住宅関連の足元景況感である「現状判断」は、44.9と先月(42.0)から改善した。「気温の上昇に伴いエアコンの販売状況が改善している。」との意見から季節性による影響がみられる。2～3か月先の景況感を示す「先行き判断」も47.0と先月(42.7)から改善した。

〈現状判断〉



〈先行き判断〉



〈景気の先行きに対する判断理由〉

景気の先行きに対する判断の理由について、その主だったもの及び特徴的と考えられるものを取りまとめると以下のとおりであった。

先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	地域
やや良くなる	その他住宅[リフォーム](従業員)	住宅設備機器は、気温の上昇に伴いエアコン設置工事の問合せが増えるとみている。リフォームは、熱中症予防のための断熱工事の問合せが増えるとみている。	東北
	不動産業(総務担当)	現況からすると、2～3か月先までは良いが、米国の関税政策の影響が始めるとみられる年の後半は、業種にもよるが一部入居テナントの動向が気になっている。	南関東
	建設業(経営者)	法人関連のビルや事務所、倉庫等の工事の引き合いは良いものの、住居関連は、着工戸数減少が続いているため、プラスマイナスで少し良い状況であるとみている。	沖縄
変わらない	住関連専門店(役員)	7月は猛暑の影響で、季節商材の販売量が上向いたが、今後、商品の値上げが予定されていることを踏まえ、客の節約志向は変わらないとみられる。そのため、今後も景気は変わらない。	北海道
	住宅販売会社(経営者)	やや悪い状態が続くことが予想される。変化があるとすれば、米国の関税政策の影響で一段と景気が悪くなり、販売量が停滞することが考えられる。	北関東
	住関連専門店(営業担当)	先進的窓リノベ事業を始めとした補助金事業への消費者の認知が進んでおり、リフォーム需要の喚起につながっている。予算消化までまだ余裕があるとみられ、今しばらくは堅調を維持するものとみている。	南関東
	建設業(経営者)	工事単価、受注量とも徐々に上がってくるとみている。	甲信越
	不動産業(経営者)	今後は例年よりも晴れの日が多くなりそうであり、外出や遠出をする人は増加する。売上の増加傾向は継続し、前年を上回る状況になっていく。	東海
やや悪くなる	住宅販売会社(営業)	コストの上昇が収まらず、販売価格が徐々に上がり続けている。追い風要素は一切ないものの、これ以上は悪くなり得ない。	北陸
	建設業(役員)	夏休みに入り旅行などで客の動きは鈍くなる。米国の関税が地元企業である大手自動車メーカーに与える影響が懸念されるため、今後当地域の客の動きには不安がある。	東海
	建設業(経営者)	政治が不安定で経済に影響する。米国の関税政策の影響があるとみられる。	四国
悪くなる	住関連専門店(従業員)	酷暑で来客数が増加する見込みが少ない上に、8月はクリアランスセールの特典となり、単価も上がりにくい。	九州
	その他住宅[住宅資材](営業)	新築着工数の下降に歯止めがかからないことから、建材需要は非木造や大型ビル案件の取り合いとなり、価格対応体力のあるところしか残らない。	南関東
	住関連専門店(店長)	コストアップに耐えかねて販売価格を改定したが、その後は売行きが鈍化した。客の様子をみると購買に意識が向かっておらず、最初から買うつもりのない来店も増えている。	近畿

着工動向

出典：国土交通省「建築着工統計調査」より作成

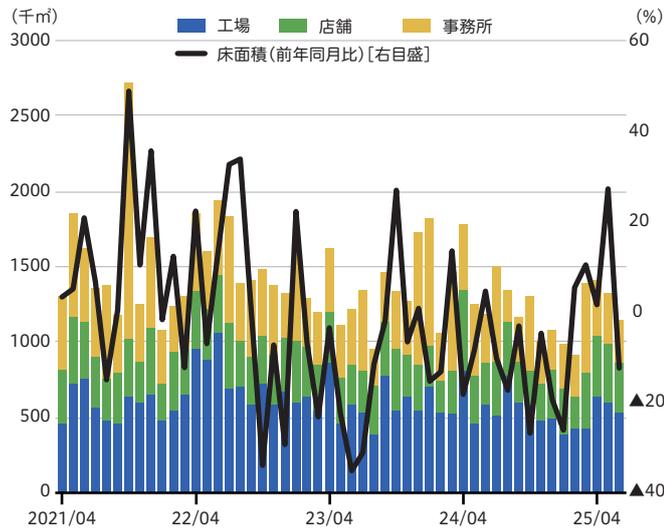
新築着工(2025年6月)											
単位(千㎡,%)											
全体		民間非居住用		事務所		店舗		工場		倉庫	
7,400	▲16.0	2,701	▲12.4	290	▲5.4	328	11.8	545	▲6.8	875	▲17.3

前年比で、店舗が2か月連続の増加となったものの、事務所が8か月連続の減少、工場・倉庫が先月の増加から減少に転じたことにより、民間非居住用は5か月ぶりの減少となった。なお、居住用も含めた全体は3か月連続の減少となった。

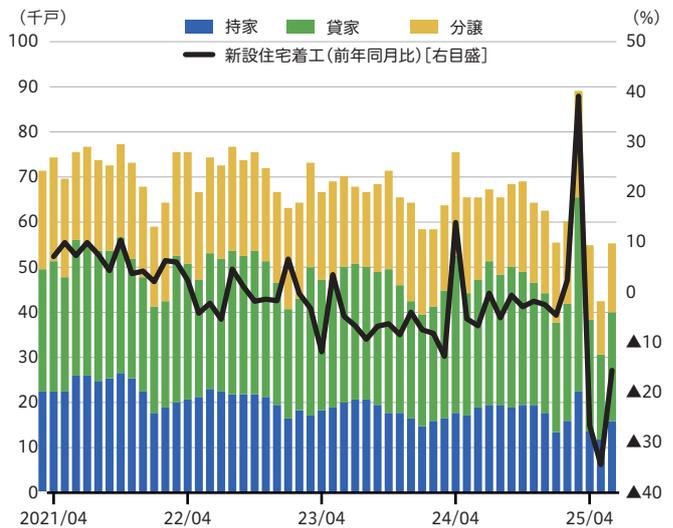
新築住宅着工(2025年6月)											
単位(戸,%)											
全体		持家		貸家		分譲					
						うちマンション		うち一戸建て			
55,956	▲15.6	16,030	▲16.4	24,289	▲14.0	15,075	▲17.9	5,945	▲27.9	8,921	▲10.9

前年比で、持家・貸家・分譲住宅がいずれも3か月連続の減少となり、全体では3か月連続の減少となった。地域別では、その他地域(首都圏、中部圏、近畿圏以外の地域)(▲23.3%)の減少が目立った。

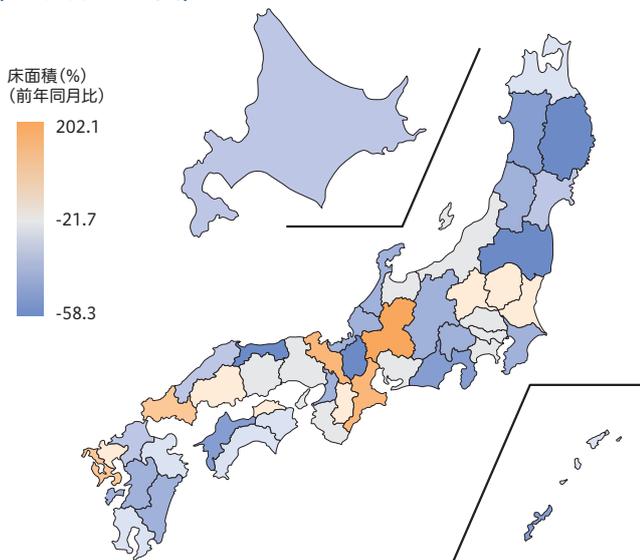
〈建築着工推移〉



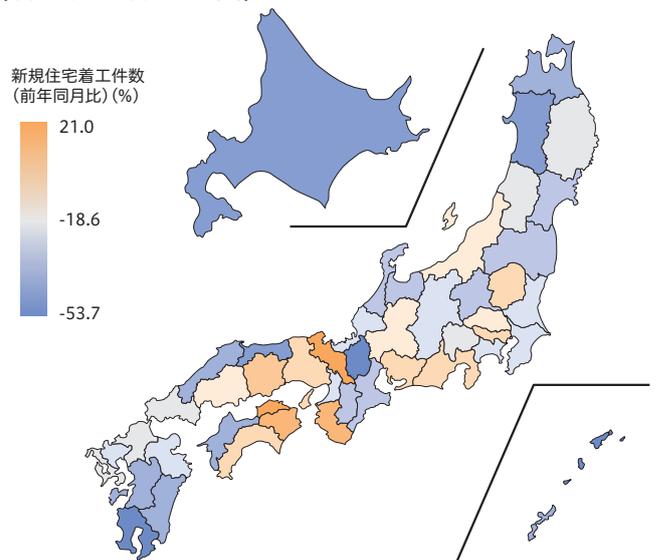
〈住宅着工推移〉



〈建築着工全国〉



〈新設住宅着工全国〉



問合せ先：株式会社日本政策総研 研究員 松田睦己 (matsuda@j-pri.co.jp)

不安感を指数化する…恐怖指数

宮脇 淳

株式会社日本政策総研代表取締役社長 北海道大学名誉教授

多くのデータは、過去の経済活動や人間行動を数字として表します。しかし、将来に向けた経済や市場の不安をデータとして把握する指標があります。そのひとつが「恐怖指数」です。Volatility Index (VIX指数)であり恐怖指数と呼ばれ、米国のオプション市場(特定の商品や資産を定められた価格で売買する権利を取引する市場)の代表的な指数となっています。米国株式S&P500のインデックスに基づいて、投資家が株価変動リスクをどれだけ感じているかを示し、指数が高いほど基本的には不安定であることを意味します。

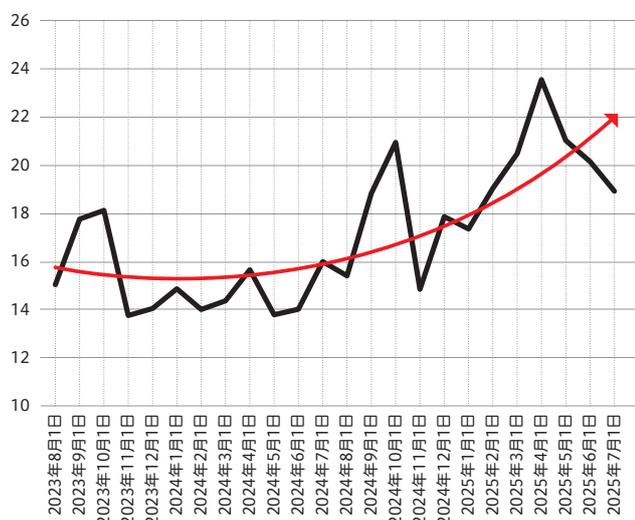
恐怖指数は、具体的にはS&P500のオプション市場として投資家が将来の価格変動に対してプレミアムをどの程度支払うかにより計算され、変動が大きいと感じているほどオプション価格は高くなり恐怖指数も高くなる仕組みです。この恐怖指数は、将来の市場を予測する指標であり、恐怖指数が高い場合は将来株価が下がる可能性が高い、恐怖指数が低い場合は市場が安定していると認識されます。恐怖指数と市場判断は逆の関係であり株価が下落する可能性が高くなると恐怖指数は上昇、株価が上昇する可能性が高くなると恐怖指数は下落する傾向にあります。但し、暴騰の場合は理論的に株価指数が上昇することもあり得ます。

2023年8月から2025年6月までの恐怖指数の動向をみると、2024年8月までは比較的落ち着いた動きでしたが、その後少しずつ上昇しています。但し、過去の動向では2020年3月に新型コロナの感染拡大、世界的なパンデミックの影響で80を超えるレベルに達しており、それに比べると落ち着いた水準にあります。

トランプ政権誕生後、米国経済は徐々に減速し2025年1~3月期はマイナス成長、その後も商品価格の上昇等により不安定な動きが続いています。2025年前半のS&P500市場の動向は図2のとおりです。

2025年前半のS&P500の動向は、4月のトランプ大統領相互関税実施発表を契機に米国市場からの資金流出が加速し、5000レベルを割り込む流れとなっていました。この間、図1で示すように恐怖指数も上昇を続けています。その後、S&P500は関税政策の不透明な中、資金運用の分散化・流動化を伴いながら回復し過去最高水準となりました。恐怖指数も6月には下落しています。但し、関税政策等の不透明感が払拭されたわけではなく、現時点では資金運用の分散化の中のひとつで米国へ回帰しており、流動性も高い状況と言えます。指数の水準と同時に、指数の質も見極める必要があります。

(図1) 恐怖指数月次動向(2023.8~2025.6)



(資料)米国シカゴ・オプション取引所

(図2) 2025年前半のS&P500市場



(資料)スタンダード・アンド・プアーズ社データに加筆

地政学的リスクの可視化

宮脇 淳

株式会社日本政策総研代表取締役社長 北海道大学名誉教授

ニュース等で良く目にする「地政学的リスク」とは、政治、戦争など社会的緊張関係によって特定地域や世界全体の経済社会に不確実性が高まることを意味します。経済社会がグローバル化し相互に結びつく時代になると、地域的リスクが世界の経済社会に大きな影響を与えやすくなります

近年ではウクライナ・ロシア、イスラエル・パレスチナ、イスラエル・イラン等地域的紛争が多発し、世界経済社会全体に大きな影響を与えていることは周知のとおりです。この地政学的リスクを可視化して、その震度を共有し警告するために米国FRBのエコノミストによって開発されたのが地政学リスク指数(Geopolitical Risk Index: GPR 指数)です。指数の基本的構成は、国際的な主要新聞が掲載する戦争の脅威等に関する記事数を集計し、全体の記事数に対する割合を指数化します。但し、記事数のカウントが英米系新聞を基本としているため、欧米の視点に偏っている点に留意する必要がありますが、この指数により国際的な戦争等の影響を共有できる意味で極めて重要な指数となっています。

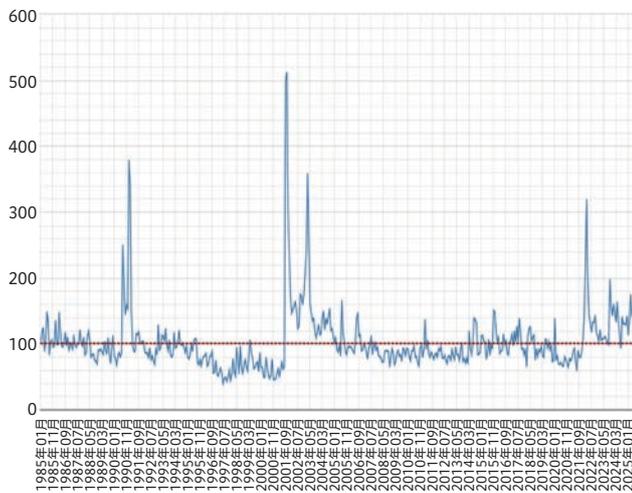
図1は1985年以降のGPR指数の動向です。1990年はイラクによるクウェート侵攻、2001年は米国同時多発テロで大きく跳ね上がっています。その後、100を切

る状態が続き比較的安定していましたが、2022年にはウクライナ・ロシア紛争によりリスクが高まり、その後も100を超える緊張した状況が続き、2023年のイスラエル・パレスチナ紛争に繋がりにさらに高まる傾向を示しています。1985年以降の状況を見ても、足元で100を超える地政学的リスクが長期化し危機が構造的になっていることが分かります。

さらに、2025年6月下旬に発生した米国によるイランへの直接攻撃は、GPR指数を2001年の同時多発テロ以上のレベルに跳ね上げており、600近くに達していますが(図2)。その後の停戦交渉合意で短期間に低下していますが、いかにインパクトが大きかったかが分かります。

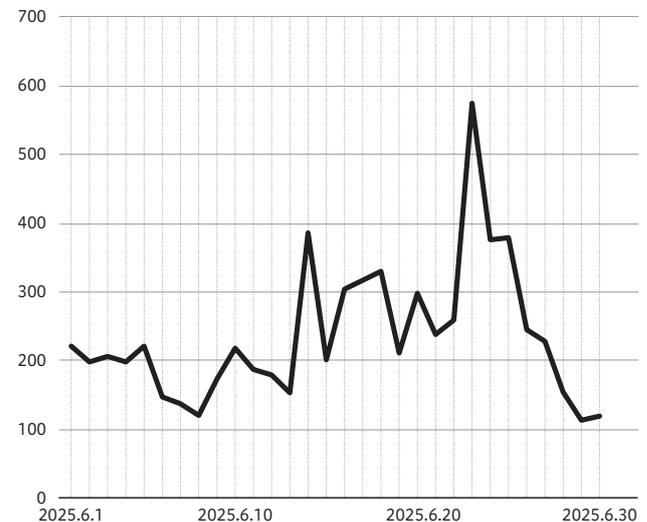
以上のように足元の地政学的リスクは、米国を中心とした行動に大きく反応しかつ構造的・敏感に世界の経済社会に影響しています。とくに、トランプ政権の個別交渉主義によって多国間で構成する国際機関の影響力が低下しており、個別交渉による力の論理が強く働く構図になっています。こうした構図では、強者の突発的な行動により地政学リスクも大きく揺れ動くことになります。今後も出来事に一喜一憂するのではなく、継続的にリスク対応力を強めていく必要があります。

(図1) 1985年以降のGPR指数動向



(資料) 株式会社マーケット情報
<https://stock-marketdata.com/gpr-index>

(図2) 2025年6月のGPR指数



(資料) <https://www.matteociacoviello.com/gpr.htm>

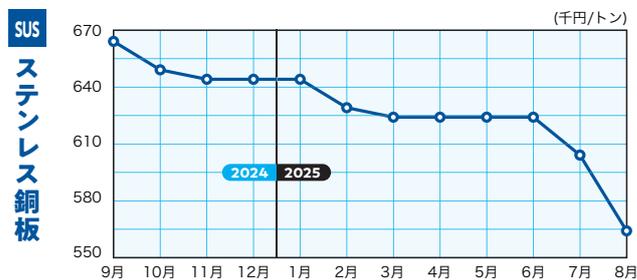
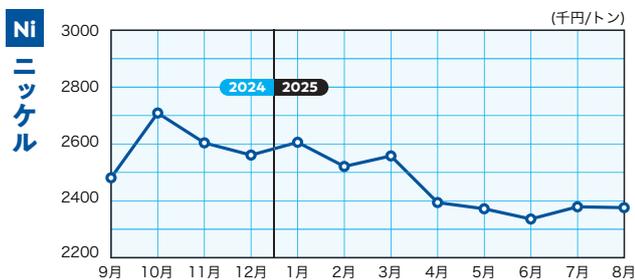
素材価格

1 市場概要

2025年8月

分類	素材	商品	状況
パイプ	鉄鉱石、原料炭	SGP・PV	7~9月積み鉄鉱石価格は、前期比5%安の92\$/t、4~6月原料炭価格は、6%安の183\$/tとなる。海外市況は値動きが少なく、横ばいでの推移が続く。
	銅地金	空調用銅管	アメリカの関税交渉開始後、アメリカの軟化姿勢となりLME価格は9,800\$前後で推移。国内価格は、為替に左右され145万円前後で推移。
	ニッケル	TPA・TPD	トランプ政権への移行に伴い、EV補助金の廃止検討となり需要は先細り見通しであったが、急激な需要減少とはならず15,000\$/t台で横ばいが続く。
継手	鉄スクラップ	鋳物類	アメリカの関税施策の税率が下がり始め、世界経済の減速懸念は緩和されるも、需要は軟調で、40,000円台前半で推移。
化成品	ナフサ	塩ビ管、継手	OPECプラスは9月に大幅増産を決定。価格防衛から供給拡大への方向転換、価格上昇の抑制に作用も、年後半には世界的に供給過剰が生じる懸念も。

2 LME等の月平均値



セグメント別市場動向

今月のセグメント別市場動向についての見通しをまとめました。

セグメント	概況	前月	当月
パイプ	素材軟調も大きな需要見込めず、低迷続く。物件は遅延と端境期で出荷は低調。非住宅案件でのSUS管出荷は需要回復。		
継手	鋳物継手はパイプに連動して出荷は低迷。メカニカル継手は、非住宅系での小口物件が出始め、前年並みまで回復。		
バルブ	物件需要は底を打ち、直近出荷は回復基調。本格納入は2025年度秋口以降で、物件残残はやや回復傾向へ転じる。		
土木	下水関連の公共予算は増加。150A以下の小径管は樹脂化への加速進む。老朽化、耐震化対応への投資は見込まれるが、時間がかかる見通し。		
化成品	需要は全国的に低調も価格は乱れることなく安定。非住宅関連製品は、管種の置き換えが進む。設備関連は需要回復傾向となる。		
トイレ	衛陶金具は取替需要の荷動き悪く日売減少続く。前年8月に価格改定有り、今期は10月予定。需要は都市部に集中し地方は需要減。		
バス	新築住宅着工減少で台数減少。戸建用システムバス取替需要も台数減少。集合住宅向けの新築及びリフォームも都市部は堅調に推移。		
洗面	新築住宅着工減少を受け新築向けの台数減少。公共住宅も減少。戸建住宅リフォーム需要の引合減少。普及機種も台数伸び悩み		
キッチン	リフォーム需要も前年並みまで回復基調だが出荷台数は減少。地域差も拡大している。先行き不透明感も強く大型リフォームが減少傾向。		
給湯	電気、ガス共に鈍化傾向。特にエコキュートの出荷台数は前年割れが続く、ガスは昨年の勢いは無くなるものの前年並を推移、付加価値商材が拡大。		
空調	7月も家庭用、業務用ともに好調を維持、新設ビルマルの冷媒規制の3月先入れ後遺症は解消。業務用、家庭用ともに省エネ機の比率が増加。		
換気、送風	換気意識は依然高く住宅用は、戸建て、集合の竣工戸数減があるも堅調。有圧扇、全熱交は業務用空調機同様に好調。		
ポンプ	増圧ポンプ台数減が続き前年割れ、給水ユニットは若干回復。サービス、部品販売は増加。家庭ポンプは少雨による地下水水位の低下でメーカー出荷は増加。		
エネルギー	電気料金の高騰に伴い再生可能エネルギーの見積りは増加傾向。(首都圏では、戸建住宅への太陽光設置義務化)創畜連携システム提案。		
電材	首都圏内を中心にリニューアブル・ソリューション案件受注増加。は空調系は好調。		
家電	生活家電(TV・冷蔵庫・洗濯機・炊飯器・電子レンジ)の販売は一巡したが、ルームエアコン好調で量販店は一服感。		

今回は、GXの実現に向けた国土省の取り組みについて解説をします。

GX(グリーントランスフォーメーション)を軸に、国土交通省が示す住宅・建築分野の脱炭素政策が本格化。販売現場に求められる対応と視点を整理します。

1 GX推進と住宅・建築政策の動向

2025年2月に閣議決定された「GX2040ビジョン」や第7次エネルギー基本計画を受け、国土交通省は住宅・建築分野ではZEH・ZEBの普及、トップランナー制度の強化、木材利用促進、省エネ基準の引き上げなど、インフラ分野において脱炭素と経済成長の両立を目指すGX政策を加速させています。

加えて、建築物のライフサイクル全体を通じたCO₂削減(LCA)を評価する制度の構築も進行中であり、流通・販売店としても製品提案や情報発信の在り方が問われる局面となっています。

2 制度強化と住宅分野への影響

住宅分野におけるGX政策の中心には、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及が位置づけられています。

国は2027年度を目標に、住宅トップランナー制度において戸建住宅に太陽光発電設備の設置基準を導入する予定です。

これらの動きは、中小事業者や流通事業者にも影響し、今後は高性能住宅や環境配慮型設備を前提とした住宅供給が“標準”となっていく可能性があります。また、新築住宅への再エネ設備導入においては、省庁連携による支援が拡充されており、住宅ローン減税、補助金、評価制度の整備など、多層的な優遇が提供されています。これらを理解し、エンドユーザーにわかりやすく伝える役割も、流通・販売店の価値として高まるでしょう。

さらに今後は、建設材料の製造や解体に至るまでのラ

イフサイクル全体でのCO₂排出量を可視化し、評価する制度(建築物LCA)の導入が予定されています。2028年度の制度開始に向け、すでに国が庁舎での先行試行を進めており、建材や設備機器の製品情報にLCA視点の表示が求められる時代が到来する見通しです。

これにより、流通・販売店においても、製品の性能だけでなく「製造過程や処分段階における環境負荷」といった情報を加味した提案や在庫選定が求められるようになり、GX視点をもった提案力こそが選ばれる企業の条件となるでしょう。

3 GX対応が求める流通事業者の視点

GX政策の進展は、省エネ・再エネ製品の流通そのものに大きな変化をもたらしています。これまでの「売れ筋製品を揃える」時代から、「政策・制度に即した提案ができる」流通事業者への転換が求められているのです。

特に注目すべきは、ZEH・ZEB基準への対応に加え、太陽光発電の設置に関する構造対応(耐荷重や壁面設置など)や、建材・設備機器に関する補助制度や性能表示制度といった、制度的・技術的背景を押さえた上での提案が求められている点です。

国の支援策や省エネ表示制度を活用できる製品かどうかは、顧客の選択に直結する要素であり、販売店がその情報を的確に扱えるかどうか成約率に影響する時代になってきています。

また、再エネ設備の設置が標準化されていく中で、地域による制度の違いや設置適性、自治体の助成制度との連携など、きめ細かな情報提供が必要になります。GX

住宅・建築物分野の脱炭素化(ZEH・ZEBの普及促進等)

○ZEH(ゼッチ)・ZEB(ゼブ)の普及促進や、新築住宅を含む省エネ基準への適合義務化を踏まえた対応など、住宅・建築物における脱炭素化を推進する。

目標 遅くとも2030年度までに、省エネ基準をZEH・ZEB水準へ引き上げ、2050年までにストック平均でZEH・ZEB水準の省エネ性能の確保を目指す。

■住宅・建築物の省エネ化推進

- 2027年度を目標として、住宅トップランナー制度において、戸建住宅及び賃貸アパートにおける省エネ性能の基準を引き上げ、戸建住宅における太陽光発電設備の設置率に係る基準を追加
- 関係省庁と連携しZEH・ZEBの普及や省エネ改修に対して支援

■ライフサイクル全体での脱炭素化

- 関係省庁と緊密に連携し、建築物のライフサイクルを通じて排出されるCO₂等(ライフサイクルカーボン)の算定・評価等を促進するための新たな制度を構築

■住宅・建築物における木材利用の促進

- 建築基準の合理化や優良な中大規模木造建築物に対する支援を実施

建築施工分野の脱炭素化(建築材料の脱炭素化等)

○建設材料の脱炭素化等、インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラルを推進する。

(令和7年4月「国土交通省土木工場の脱炭素アクションプラン」を公表)

■建築機械の脱炭素化

- 直轄工事でのモデル工事を実施し、電動建機普及、次世代燃料使用を促進

■コンクリートの脱炭素化

- 直轄工事において低炭素型コンクリート等の現場試行を実施し、将来的な使用原則化を視野に市場性等を検証

■CO₂排出削減効果の見える化

- マニュアル(※)に基づき、工事毎のCO₂排出削減量を算定する試行を実施



※「インフラ分野における建設時のGHG排出量算定マニュアル案」 低炭素型コンクリート試行事例
令和6年6月 国土技術政策総合研究所策定、公表 (三重県桑名市長島町)

出典：国土交通省「GXの実現に向けた国土交通省の取組」より

建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた取組の推進に係る基本構想(概要)

(建築物のライフサイクルカーボン削減に関する関係省庁連絡会議決定)

①建築物LCA※の意義・目的等

※建築物のライフサイクル全体におけるCO₂を含む環境負荷を算定・評価すること。

背景	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年カーボンニュートラルの実現のためには、製造から廃棄に至るまでの脱炭素化の取組を強化することが重要 ● 我が国のCO₂排出量の約4割を占める建築物分野の脱炭素化は重要 ● 建築物使用時の省エネ施策のみならず、ライフサイクル全体でのCO₂排出量※削減に取り組むことが必要 ※CO₂換算したHFCsの排出量を含む。 	➡	建築物LCAに係る制度構築に向けて関係省庁が連携して実施すべき取組の方向性を示す
意義	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築生産者(建築主、設計者、施工者等)の脱炭素化の取組の促進 ● 建材製造等事業者(建材・設備製造事業者、リサイクル事業者等)の脱炭素化の取組の可視化、市場での適切な評価 ● サステナビリティ情報開示、投資家・金融機関、建築物利用者による活用 		

②目指すべき社会像とアプローチ

(1) 目指すべき社会像

建築物LCAが一般的に実施されることにより、建築生産者や建材製造等事業者の脱炭素化の取組を導く好循環が生み出される社会を目指す

(2) アプローチ(全体方針)

建築物LCAの現状

- 建築生産者の取組は限定的(大手事業者が中心)
- 建材・設備の原単位の整備は緒に就いたばかり

円滑に導入でき、実効性が確保できるよう、**段階的に制度を構築**

制度

- まずは建築物LCAの実施を促進、結果を可視化
- 規模・用途等を絞って制度を開始。その後対象拡大を検討

原単位

- 削減効果が大きい主要な建材・設備を優先して整備
- 積み上げ型の原単位(CFP、EPD)の整備を推進
- CFP等が未整備の場合は、統計ベースの原単位を使用

③建築物LCAに係る制度の構築に向けた取組等

2028年度を目途に建築物LCAの実施を促す制度の開始を目指す

(1) 建築物LCAに係る制度の構築に向けた取組

- 建築物LCAの実施を促す措置の検討 / ● 算定方法の統一化
- 支援制度の検討・実施 / ● 国が建設する庁舎等における先行実施等

(2) 建築物LCAに用いる原単位の整備に向けた取組

- 整備すべき原単位種別等の特定 / ● 原単位整備の促進 / ● 原単位データベースの検討等

(3) 建築物のライフサイクルカーボンの表示に係る取組

- 表示を促す措置の検討 / ● 表示方法の統一化

④留意が必要な事項

- 国際的な標準を意識。他方、企業の取組を適切に評価する取組、そのための日本の手法等を国際標準とする取組 / ● 地震等への対応の必要性など我が国固有の実情の発信 / ● 建材・設備製造事業者にとって二度手間とならない制度設計 / ● 有価証券報告書におけるサステナビリティ開示(Scope3)への活用 / ● 国が建設する庁舎等における脱炭素化に取り組んだ建材の活用

出典：国土交通省「GXの実現に向けた国土交通省の取組」より

の潮流を“追う”のではなく“地域に合わせて活かす”姿勢が差別化の鍵となります。

加えて、建築物LCAの制度導入に伴い、建材・設備の製造過程や輸送手段など、これまで可視化されてこなかった「隠れた環境コスト」が流通選定の判断材料となっていく可能性があります。

GX対応はもはや一部の先進企業だけのものではなく、業界全体の前提条件になりつつあります。今こそ流通事業者として、自社の提案力をGXの文脈で再定義し、環境価値と経済価値を両立させるビジネスモデルへの転換を図るべきタイミングです。

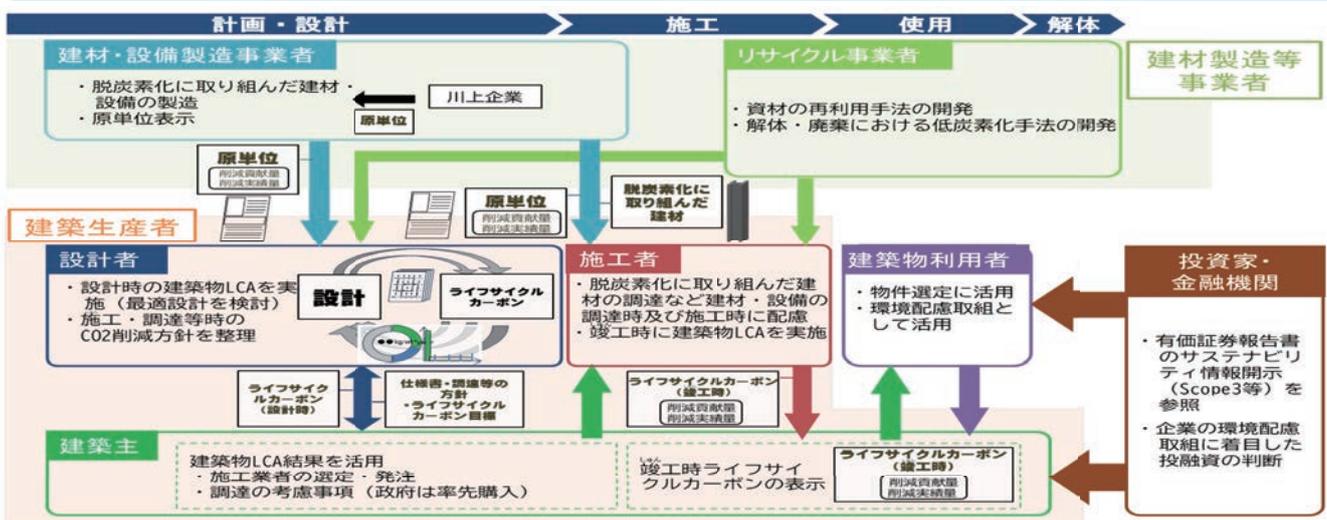
4 ビジネス的ポイント

2022年2月に「GXリーグ基本構想」が発表され、

2023年度からGXリーグの活動が始まりました。そして2026年度から本格的に稼働する予定です。企業には「GX経営」という視点が求められており、これは規模の大小にかかわらず、すべての企業がサプライチェーンの一部として対応せざるを得ない状況になりつつあります。「では、具体的に何をすればいいのか?」

この点については、各省庁から様々な施策が発信されており、たとえば、GX志向型住宅やフィジカルインターネットの推進、内閣官房や経済産業省によるGX実現に向けた取り組みも、公式サイトで公開されています。重要なのは、情報を受け身で待つのではなく、得た情報をどのように経営に活かすか。そして、社内にどのように落とし込むかです。これは経営者だけの課題ではありません。社員一人ひとりが学び、行動することが求められています。

建築物LCAを活用した各主体による脱炭素化の取組



内閣官房：「建築物のライフサイクルカーボンの削減 に向けた取組の推進に係る基本構想」より抜粋



住まいを取り巻く建築雑談

木の戦略 知恵は？

一級建築士&FP(ファイナンシャルプランナー)事務所
FP& 建築アトリエ
一級建築士
ファイナンシャルプランナー
防災まちづくり統括設計専攻建築士
福祉施設統括設計建築士

荒尾博

木についてコラムを続けます。基本「木」は動けません。しかし、ただただ、じっとしているだけ?とは思えません。厳しい自然環境の中で何の知恵や戦略も無く、少なくとも森として3.8億年も生き抜いたとは思えないのです。

1 木の戦略:見えない情報ネットワーク

木は脳も中枢神経さえもなく、ただ、遺伝子によって三角形とか逆三角形とか全形になることは可能です。しかし、平地ならともかく、多くは山の斜面に存在しています。つまり、同じ地形ではない中で成長する宿命なのです。併合するためには何らかの知恵があり、対応して大木になるのです。だからこそ「大木に神が宿り」、尊厳に惹かれて人々の心を揺さぶるのでしょう。

2 根、地中では

「森は共生の象徴」「自然は調和している」と語られます。森はいろいろな動植物の共生。正にSDGsと言われ

ています。

根は地中深くに伸びて、ただ水や養分を吸うだけでなく、他の樹木や菌類とつながる「共生ネットワーク(ウッドワイドウェブ)」の一部として豪雨でも乾燥時でも協力し合っています。大木は周囲の光や水を独占しがちですが、その根が菌類や他の木とつながり、必要な種にだけ栄養を渡すような選択も行われています。

3 幹や枝は構造担当

幹や枝ですが、枝の伸ばし方は、決して「無作為」ではありません。風の通り道や日照角度、重力、枝先にかかる荷重分布など、まるで構造設計をするかのように調整されています。しかも、風の強い地域では自然と枝が短く、



画1 森の共生イメージ

しなやかにして、光が足りない側には大胆に枝を張り出すように成長し、高木の下層樹木も、光を求めて工夫して育つだけでなく、枝ぶりは、あたかも風洞実験と日照シミュレーションを経た「合理の結晶」なのです。

また、樹皮は外敵や紫外線から本体を守る“鎧”であり、火災にも生き残る仕組みだけでなく傷つくと自らを癒す仕組みも備え身を守っているのです。

4 葉は知恵を使って己の役目(光合成+防御等)を全うしている?

葉も単純に光合成でエネルギーを造るだけと思われませんが、葉は太陽の光を最大限に活かすよう角度や構造を調整しているだけでなく、日射が強すぎると、気孔を閉じて水分の蒸散を抑制し、落葉は「自ら枝を切る」戦略で乾燥や寒さへの対応としていますが、これまた「非常に合理的」です。また、枝の角度や、葉のつく位置には物理法則にかなった「合理性」があり、構造設計にも通じる知恵が潜んでいます。

5 中枢神経が無いのに優れた防衛反応

葉は食用として最も狙われやすい存在です。葉は害虫・鳥・災害への多層的対処をしています。葉に害虫がつくと、自ら苦味や毒性を強める「化学防御」を行っています。さらに、一部の樹木は、葉が噛まれた刺激を感知し、天敵を呼ぶフェロモンを発して害虫を駆除するように仕向けます。

また、花は一見、色鮮やかで目立ちますが、花の鮮やかさや香りも、すべて計算されています。ある花は、受粉してくれる特定の昆虫にだけ見える波長の色「色覚」に合わせた対応をするのですが、逆に鳥や他の動物には食べられないよう苦味を加えたり、咲くタイミングをずらしたりしているのです。

6 種の知恵:広がり戦略

木が動かないことの最大のデメリットは、災害回避だけで無く、子孫を幅広く増やすことが出来ません。そこ

で考えついたのが風で飛ぶ種(タンポポ)、動物にくつく種(ヌスビトハギ)、果実として動物に食べられ種(ドングリ)などによって、子孫の拡散戦略を持っていることです。さらに究極の生き残り策として…

7 動かない=静けさの中の戦略:捨てて生き延びる知恵

早々に葉を落とすことで乾燥への備えになりますし、枝を枯らす、あるいは幹を割るは一見、衰えや劣化に見える現象ですが、枝を捨てて幹を太らせる「投資戦略の転換」も見られますし、枝の空洞化は内部の菌類との共生や、風のエネルギーを逃す効果もある。

8 自然災害も「織り込み済み」、「想定内」

山火事や落雷、干ばつ——自然災害は樹木にとって脅威ですが、想定内かつ織り込み済みです。火災によって硬い種の殻が割れ、初めて発芽する植物(例:ジャックパイン)もあれば、落雷を呼び身についた害虫やカビなど浄化するのです。災害を「避けるべきもの」とはせず、むしろ「織り込み済み」として捉えているのです。

9 森から学ぶ引き算

森の共生はSDGsと言われ、一見もて囃されたイメージもありますが、大自然の中で厳しい「選択」で生き抜いて来ています。森の王者大木は「王様」として森全体を常に見て共生する価値がないと判断した植物や個体には、そっと道を閉ざして森を守っています。

一方、もし「老木=暴君」となったら、苔やキノコなど地表の生き物たちも森を守るために老木の倒木を即し、新陳代謝を促進、「世代交代」をするのです。

最近BCP(Business Continuity Plan)が注目されていますが、樹木の知恵から学べるのは「持続可能性」「共生」「忍耐」「静かなしたたかさ」です。森の「引き算の知恵」は、ある意味短期的な成長や拡大を目指す人間社会と真逆の方向を示しているようにも見えます。

建築を取り巻く現状と変化

21

PFAS対応 ～26年4月から暫定目標値から水質基準に引き上げ

環境省は2025年2月、発がん性が指摘されている有機フッ素化合物「PFAS」について、水道水の水質基準を新たに設定する省令を公布した。これにより2026年4月から、水道事業者等は定期検査が義務化され、基準を超えた場合は改善が求められる。

ライター 玉城麻子

暫定指針値から指針値に

今回の省令では、PFASに含まれる「PFOS(ペルフルオロオクタンスルホン酸)」と「PFOA(ペルフルオロオクタンスルホン酸)」が対象となり、2026年4月から、水道事業者等に対して両物質に関する水質検査の実施および水質基準の順守が義務化される。検査は3か月に1回の頻度となる。

また、公共用水域等におけるPFOSとPFOAについて、両物質の合計値を水道水1リットル当たり50ナノグラムとの指針値を設定した。もともと、国は2020年に暫定目標値(両物質合計値=水道水1リットル当たり50ナノグラム)を設定しており、指針値は同目標値をそのまま踏襲している。

国土交通省と環境省が実施した「有機フッ素化合物全国残存状況調査」(2019・2020年、地下水対象)、「公共用水域等水質測定(常時監視)」(2020年～2022年)では、暫定目標値を超過した地点数が250地点あり、都市部やその周辺地域で確認される傾向が示された(資料1)。一方、暫定目標値を設定したが、定期検査等は義務化されていなかったため、義務化されていないこと

を理由に検査を実施していない水道事業者がいたことから、今回の法的な義務付けを行うに至った。

PFASとは

PFASは有機フッ素化合物の総称で、1万種類以上あるとされている(資料2)。このうち、PFOSとPFOAは、撥水・撥油性(水や油をはじく性質)を有することから、フライパンなどのコーティングや撥水スプレー、泡消火薬剤や精密機器の製造など、幅広い用途に使われていた。

しかし、発がん性が報告されるなど有害性があるとして、POPs条約(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約)で2009年にPFOS、2019年にPFOA、2022年にはPFHxS(ペルフルオロヘキサンスルホン酸)が対象物質として追加。これを受け、日本国内では2021年までに輸入や製造が禁止され、2023年には事故などで外部に流出した際の自治体への届け出が義務付けられた。

水道水は基準値満たす

前述した調査(資料1)では、公共用水域、地下水の2022年度までの測定地点延べ2,735地点のうち、暫定目標値を超えたのは延べ250地点だった。単年度で見ると、2022年度調査では、全国16都府県(山形、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、福井、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良、熊本、大分、沖縄)の河川や地下水など111地点で暫定目標値を超過。両物質合計値が最も高かったのは、大阪府摂津市(地下水)で1リットル当たり2万1,000ナノグラム(暫定目標値の約420倍)だった。

また、2020年度から水質管理目標設定項目(暫定目標値)に位置付けられたことから、同年度からは水道事業者等の水道水質基準に準じた給水栓水のPFOS・PFOAの検査も行われるようになった。

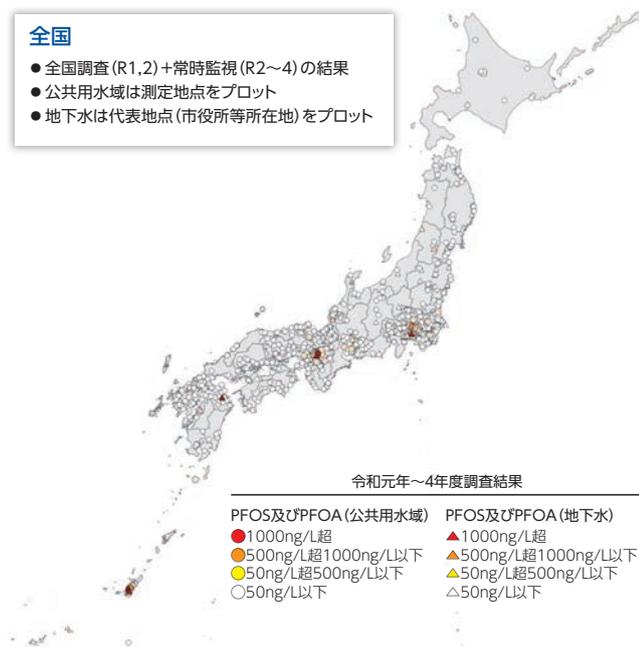
これらを受け、2024年5月に環境省・国土交通省が実施した、水道におけるPFOS・PFOAの検査結果調査(水道事業者、水道用水供給事業者、専用水道設置者対象)によると、水道事業者水と道用水供給事業者のうち、2020年度の調査で暫定目標値を超過していたのは11事業だったが、2024年9月末時点で0事業になったとしている。

2023年度までに暫定目標値を超過したことがある

資料1 PFOS及びPFOAの検出状況(全国地図)

全国

- 全国調査(R1,2)+常時監視(R2~4)の結果
- 公共用水域は測定地点をプロット
- 地下水は代表地点(市役所等所在地)をプロット



2025
共に栄える

行って見て
買ってよかった！

中四国

みらい市
mirai-ichi

ハイブリッド (リアル+WEB)

開催
Check!

WEB
みらい市

7つのみらい
ニューノーマル社会への対応
(DX, GX, CX)

社会への対応

環境・エネルギー

リフォーム需要

健康、快適 (GX)

安心、安全

地域活性化

DX デジタル化

日時：

2025.10.8 WED 水

9:30 > 17:00 (受付終了時間 16:30)

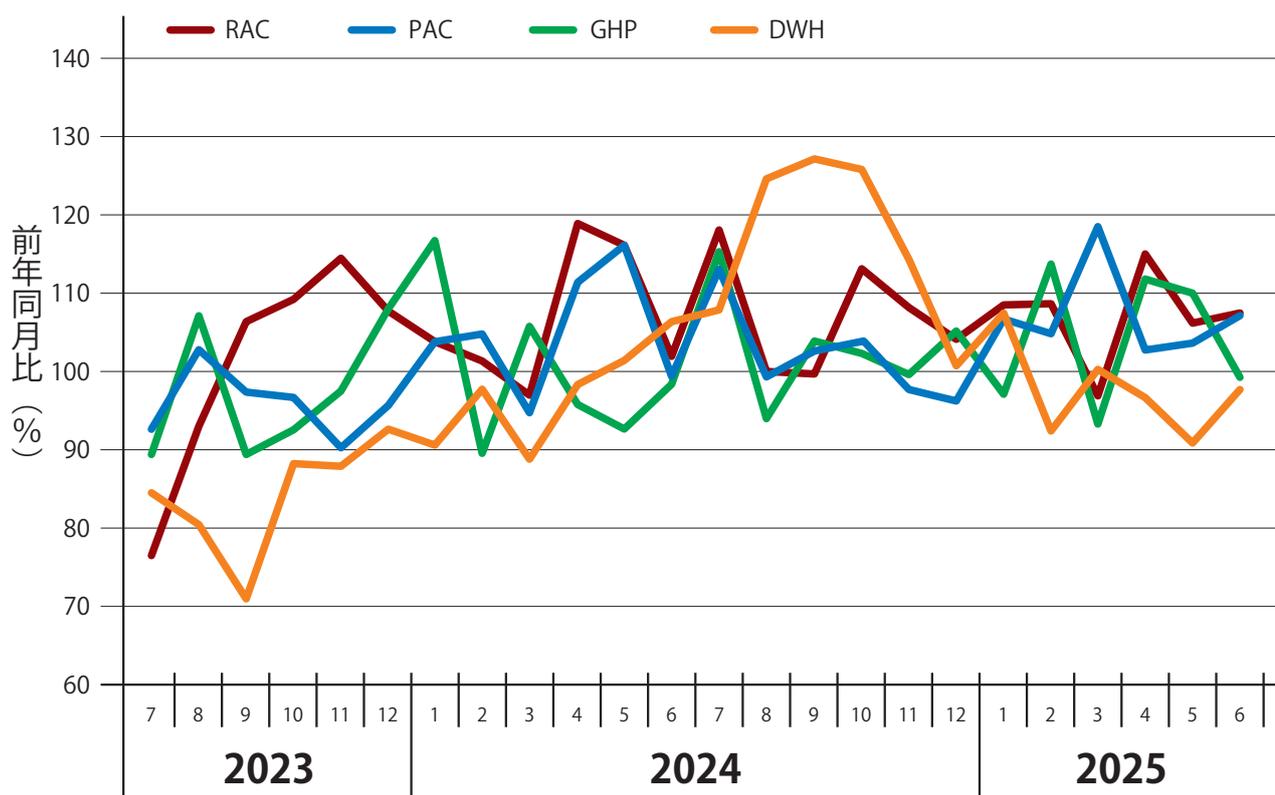
会場：広島中小企業会館 (総合展示館) >>>>



最近のエアコンとヒートポンプ給湯機の国内出荷実績

	4月		5月		6月	
	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
家庭用（ルーム）エアコン（RAC）	794,808	115.2	1,045,976	106.1	1,405,046	107.4
業務用（パッケージ）エアコン（PAC）	61,012	102.7	69,495	103.6	89,643	107.2
ガスエンジンヒートポンプエアコン（GHP）	1,926	111.9	1,880	109.9	1,671	99.1
家庭用ヒートポンプ給湯機（DWH）	50,287	96.6	45,978	90.8	50,149	98.0

RAC・PAC・GHP・DWHにおける国内出荷の前年同月比の推移



[注]

- 1)家庭用エアコンは、ウインド形および小型セパレートエアコンが含まれます。
- 2)業務用エアコンは、主として事務所・店舗等のビル用に設計されたエアコンです。中・大形のセパレート形やシングルパッケージ形、リモートコンデンサー形があります。「ビル用マルチ」と呼ばれるものも含まれます。
- 3)ガスヒートポンプエアコンは、都市ガス、LPガスを使ったエンジン駆動のヒートポンプ式エアコンです。

[出典] 一般社団法人 日本冷凍空調工業会 統計データより

「健康経営」に取り組んでいますか？

近頃耳にする機会が増えた「健康経営」という概念。何となく取り組んだ方が良いと感じてはいるものの、「健康経営って何?」という方も多いのではないのでしょうか。

今回は、「企業が健康経営に注力するメリットについて」をご紹介します。

健康経営に取り組むことで企業が得られるメリット



■ 生産性の向上

健康的な従業員は、集中力・持久力が高まり、業務効率が上がります。欠勤や休職の減少も期待できます。

■ 医療費や労災費の削減

健康施策の導入によって、生活習慣病などの予防が進み、企業が負担するコストを抑制できます。

■ 従業員満足度と定着率の向上

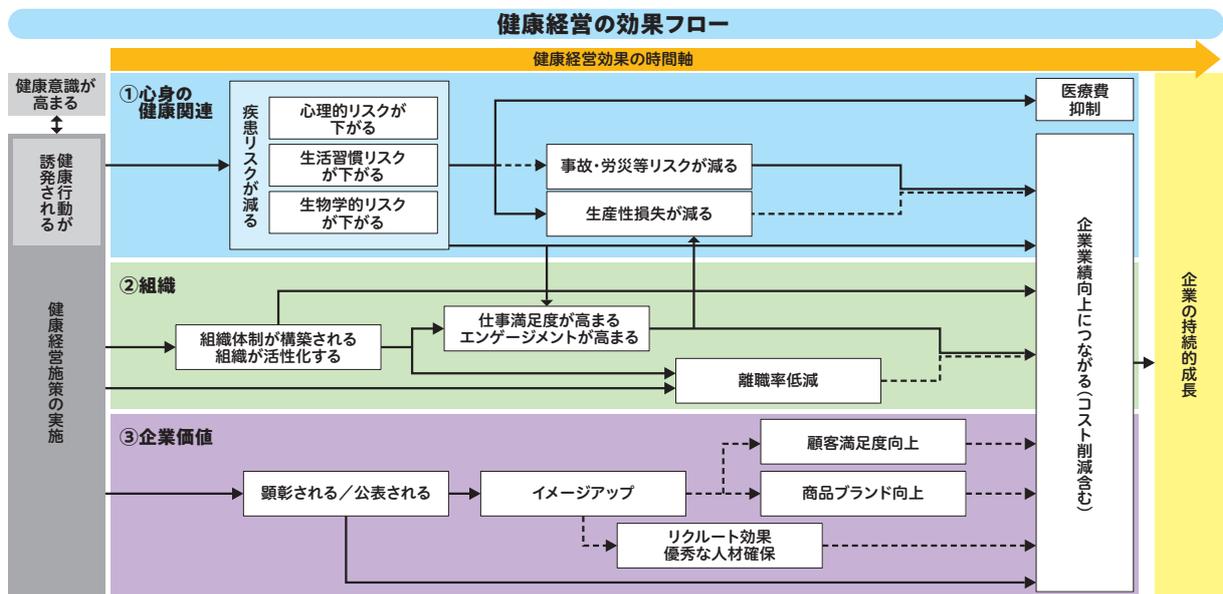
健康を大切にすることは働きがいにつながり、離職率の低下や優秀な人材の確保に貢献します。

■ 企業ブランドやイメージの向上

健康経営に取り組む企業として、社会的評価が高まり、ESG投資やSDGsへの対応にも資する要素になります。

■ リスクマネジメントの強化

心身の健康を支えることで、メンタルヘルス起因のトラブルやハラスメントの未然防止につながります。



※「健康経営の推進について」(経済産業省)81ページより引用
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/240328kenkoukeieigaiyou.pdf

健康経営の取り組みは、成果がすぐに見えにくい長期的な投資です。しかし、この取り組みは従業員の健康改善や満足度、定着率を上げるだけでなく、会社の持続的な成長や企業の魅力向上にも大きな影響を与えていると考えられています。だからこそ、将来を見据えて早めに取り組むことが重要です。

この機会に皆様の企業でも、健康経営への一歩を踏み出してみたいはいかがでしょうか。

執筆：篠原英恵(橋本総業株式会社 総務部)

宮田トオルの 健康が一番!

Miyata Column
Health the foremost!



宮田トオル

リハビリアドバイザー/
メディカルケア院長/
防災士

vol.110 寒暖差疲労の対応策

9月は防災強化月間として避難訓練をはじめ様々なイベントが開催され防災・減災に対する意識が高められています。今年7月5日に漫画家が見た夢により東日本大震災より3倍の大津波が日本に押し寄せるとして海外でもこの話題が放送されました。

私も「防災士」としてこの話題に対する心配や不安に思う方から質問もされましたが、立場的には「日本の教科書」通り災害はいつ起きても不思議ではないため日ごろからの心構えと準備が何より大切と話すに留めていました。

この数年は偏西風の乱れにより熱波や集中豪雨による災害が増加しています。台風も偏西風の影響や海水温の上昇により発生地域や進路方向の予測も難しくなっているためビジネスや旅行では無理をせず柔軟なスケジュールを立てる必要があります。

とくに気温は毎年顕著に上昇し今年6月の時点でも過去最高の平均気温になりヨーロッパでは地域によって45度前後まで上昇し私が指導している

スペイン在住のテニス選手も38度の中、試合をしていました。これからの時代、シーズンによっては日中の屋外スポーツはできなくなるかもしれません。

厚生労働省発表の2024年「職場における熱中症による死傷災害の発生状況」によると死傷者は1,257人(前年比14%増)で全体の約4割が建設業と製造業で発生しています。死亡災害の多くの事例では重篤化した状態で発見されるケース、医療機関に搬送しないケースなど初期対応の「放置」対応の遅れが見られたそうです。また、糖尿病や高血圧症のある方は熱中症の発症に影響を及ぼすおそれがあるため医師等の意見も配慮する必要があります。また中高齢者では体温上昇に対する認識が鈍麻になる傾向もあるため注意が必要です。熱中症の中では「蓄積型熱中症」というものもあり暑さによるダメージがカラダに蓄積して数日後に症状が現れる場合があります。

■ 症状

倦怠感、食欲不振、軽い頭痛、吐き気、微熱、集中力低下などが数日続く

従来からの熱中症対策の他に私が考案した「皮膚体操」を併用していくと予防効果は高まります。皮膚の内側にある真皮には触覚、圧覚、痛覚、温覚、冷覚の5つを感じる受容器(センサー)が備わっていると言われています。その皮膚を動かすことによりセンサーの感度を上げて暑さ寒さに対する防衛力を高めてください。

■ 5感を鍛える皮膚体操

① 下腿の皮膚操作

左下腿を両手で包み込むように当て上下にゆっくり12回動かす。(反対側も同様に行う)

② 上体の後面に皮膚操作

腰部に両手を立てるように当て上に向かってゆっくり皮膚を12回上げる。

③ 頭部の皮膚操作

前額部に両手を当て頭頂部に向かって皮膚をゆっくり12回動かす。

災害は地震や台風だけでなくこれからは、「気温」も災害になる時代に入ったのかもしれません。

おすすめ商材

TOTO

jp.toto.com

上質をつむぐ。心をほどく「シンラ」

- 1.一つひとつこだわり抜いて、さらに進化したシンラのデザイン。
- 2.水栓の操作をリモコンに集約。お湯の出し止めはタッチ操作でラクラクの「スマートタッチ水栓」。
- 3.絶妙なカーブが体への負担を低減し、やさしく包み込む「カームベンチ」。



TOTO

jp.toto.com

エスクア

新製品

- 1.洗面ボウルや水栓金具に、ブラックアイテムが新登場。
- 2.クリスタルカウンターや大理石目調・木目調カウンターと、幅広いデザインの選択が可能。
- 3.照明と水栓に「センシングシステム」を搭載。動きや時間帯にあわせた機能で、日々の暮らしをやさしくサポート。



TOTO

jp.toto.com

ウォシュレットSS

新製品

- 1.瞬間式で消費電力を抑えてエコ・湯切れ無しで快適。
- 2.ヒンジの隙間やロゴの凹凸をなくして、清掃性UP。
- 3.SS1の袖操作部を短く凹凸もなくなり、見た目すっきり。



パナソニック

panasonic.co.jp/phs/

壊さず新しく「FU-SMART：引き戸」

新製品

- 1.ふすまのように軽く、簡単に取り外し可能。
- 2.ベリティシートで汚れが付きにくくラクラク落とせる。
- 3.ベリティシートかつパネル内部が充填されているから破けない。



リンナイ

rinnai.jp

ガス衣類乾燥機 乾太くん デラックスタイプ 軒下設置用

新製品

- 1.戸建てや集合住宅のベランダ設置に対応。
- 2.防水性に配慮したフルフラットデザインの操作パネル。
- 3.4人分6kg・1時間のスピード乾燥。大容量9kgモデルもラインアップ。



TOTO

jp.toto.com

ザ・クラッソ

新製品

- 1.クリスタルカウンター(柄入り)に空模様を切り取ったような表情豊かな新柄を追加。
- 2.コンセント付き2段引き出しやマグネット対応パネルなど、人気アイテムの品揃えを追加。
- 3.フロントオープン食器洗い乾燥機・食器洗い機の品揃えを拡充。



TOTO

jp.toto.com

ネオレストLS-W・AS-W

新製品

- 1.便スキャンセンサーで便をスキャンし、便の形・色・量を自動で計測する機能。
- 2.「TOTOウェルネス」アプリで毎日の便の状態や傾向、その状態に合わせた生活の気づきとなるリコメンドを表示。
- 3.アプリでできることや使用方法、よくあるご質問などを掲載したサポートページを開設予定。



TOTO

jp.toto.com

ウォシュレット一体型便器 GGA

新製品

- 1.幅広い空間に調和するスタンダードなデザイン。
- 2.瞬間式かつ小洗浄が3.6L→3.4Lとなり、節電・節水を実現。
- 3.高さを最小限におさえた直線的な造形。



パナソニック

panasonic.co.jp/phs/

Panasonic Kitchin 「エッセンシャルプラン」

新製品

- 1.ワイドコンロ(ガス・IH)
- 2.フロントオープン食洗機(45ccm、60cm幅)
- 3.ラクするーシンク(有機ガラス系素材)



リンナイ

rinnai.jp

最上級モデルコンロ DELICIA 操作部シンプルタイプ

新製品

- 1.操作パネルを温度や時間の表示部とスイッチのみで構成し、直感的な操作性を実現。
- 2.人気のオート調理メニューである「リベイク機能」を追加。
- 3.レシピアプリ+R RECIPEと連携することで、800以上のオート調理が可能。



ノーリツ

 noritz.co.jp

ガスビルトインコンロ「PROGRE(プログレ)」

新製品

- 1.使いやすさに美しさを兼ね備えたデザイン。
- 2.業界No.1のエネルギー消費効率を誇る「スマートエコバーナー」を搭載。
- 3.お好みのごはんが炊ける炊飯機能や料理中の温度が見える「温度クック」機能など、こだわりと手軽さで料理をサポート。



クリナップ

 cleanup.jp

STEDIA

- 1.あなたの“がんばらない”を支える7つのお手伝いアイテム搭載。
- 2.天板はもちろん、扉やサイドパネルまでカラーや材質も自由自在。
- 3.洗エールレンジフードのメンテは、節水もできて時間も短縮。



LIXIL

 lixil.co.jp

リシェル

- 1.ノイズを削ぎ落とし、空間と調和するデザイン。
- 2.ハイエンドな暮らしを彩る洗練&先進のアイテム。
- 3.セラミックトップの軽量・分割化で搬入・施工をスムーズに。



KVK

 kvk.co.jp

KIERRE (キエラ) REUNA (レウナ)

新製品

- 1.デザインサーモスタッド式シャワー。
- 2.KIERRE、シンプルながら「ちょっと違う」。
- 3.REUNA、メッキとブラックの美しいコンストラクト。



ダイキン工業

 daikin.co.jp

店舗、オフィスエアコン FIVE STAR ZEAS

- 1.電子膨張弁とファン制御を組み合わせ業界トップクラスの省エネ性。
- 2.大容量の8、10馬力を追加。
- 3.業界初、オーナー専用サポートサービス「省エネコンシェルジュ」開始。



ノーリツ

 noritz.co.jp

高効率ガスふろ給湯器 GT-C72シリーズ W除菌タイプ

- 1.2つの除菌ユニットで浴槽水とふろ配管を除菌し、お風呂時間をもっと清潔に。
- 2.入浴における深部体温の変化を推測する新技術で、健康的な入浴習慣をサポート。
- 3.フルカラータッチパネルリモコンで、さらに見やすく・使いやすく。



タカラスタンダード

 takara-standard.co.jp

システムバス「グランスパ」

新製品

- 1.住空間に溶け込む、洗練されたデザインに進化。
- 2.ウルトラファインバブルシャワーヘッドも新登場。タカラは癒しへのこだわりに妥協なし!
- 3.水栓、収納、手すり等に、人気のブラックアイテム誕生!



LIXIL

 greentap.jp

GREENTAP LIXIL、SUNTORY共同開発

- 1.蛇口から冷たいミネラルINウォーター。
- 2.LIXILの蛇口にSUNTORYのおいしさが融合。
- 3.家庭で冷たいミネラルINウォーターが楽しめる。



長州産業

 choshu.co.jp

太陽光発電システムJAPAN BLACK

- 1.国内生産の高出力モジュール。
- 2.発電技術をハーフサイズに凝縮したハーフカットセル採用。
- 3.全国でのサポートネットワークの充実。



ダイキン工業

 daikin.co.jp

ルームエアコン うるさらX

- 1.冷暖房、加湿、除湿、空気清浄が1台でできる史上最高機能を搭載。
- 2.圧倒的な省エネ性能、長時間使うほど電気代を節約。
- 3.過酷な環境下でもしっかり空調「タフネス暖房・冷房」。



三菱電機

 mitsubishielectric.co.jp

ルームエアコン FZシリーズ

- 1.遠隔で人の脈のゆらぎを計測し最適運転するエモコテック機能搭載。
- 2.6年連続省エネNo.1、2027年度省エネ基準もクリア。
- 3.設置環境の負荷傾向を学習し、立ち上げ時の運転効率を最適化。



三菱電機

 mitsubishielectric.co.jp

ビルマル用室外ユニット グランマルチ

新製品

- 1.鉛直アルミ扁平管熱交換器を搭載、業界最高クラスの伝熱性能。
- 2.フロン排出抑制法に対応した冷媒R32を採用。
- 3.新デザインの筐体を採用し、設置面積を削減。



日本キャリア

 toshiba-carrier.co.jp

更新用ビル用マルチスーパーマルチ u

新製品

- 1.既設の冷媒配管、配線の利用範囲が拡大し低コスト時短施工が可能。
- 2.冷媒封入作業を省略するオートチャージ機能を搭載。
- 3.霜付検知で連結室外機が時差で個別除霜し、室温低下がほぼ無い。



日立グローバルライフソリューションズ

 corp.hitachi-gls.co.jp

R32 採用フレックスマルチ冷暖切替型 TG シリーズ

新製品

- 1.日立独自の技術により業界トップクラスの省エネ性を実現。
- 2.ZEBモデルに対応する高COPモデル。
- 3.日立独自の室内機「凍結洗浄機能」を搭載。



鶴見製作所

 tsurumipump.co.jp

水中ノンクログ型 スマッシュポンプKRBN

新製品

- 1.片水路構造のスリムデザインで狭所への設置が容易、気中運転可能。
- 2.独自形状のサクシオンカバーと羽根車で革新的な異物通過性。
- 3.異物を含む工場排水、河川からの取水、排水、雨水排水に最適。



SFA

 sfa-japan.jp

排水圧送ポンプ サニキュービック2

- 1.粉碎圧送揚水ポンプ。
- 2.大型の汚水、雑排水兼用で商業施設の大型排水に最適。
- 3.2台のポンプで自動交互運転、揚程も10mとSFAシリーズで最大。



テラル

 teral.net

直結給水増圧ポンプ MC5S

新製品

- 1.ポンプ部と架台部がセパレート構造になり、施工性が向上。
- 2.狭小場所への搬入、メンテナンス性が向上。
- 3.携帯メンテナンスツールを搭載、点検報告書の出力が可能。



荏原製作所

 ebara.co.jp

次世代型給水ユニット F3100NEO

- 1.ダウンサイジング：設置面積を約32%削減。
- 2.ライトウエイト：質量約44kg削減。
- 3.設置自由度アップ：制御盤の向きの変更、別置き、壁掛け可能。



積水化学工業

 sekisui.co.jp

エスロンパイプ・+

- 1.年間通して反りに強い。
- 2.豊富な管種に適用。
- 3.夏季期間での切り替え不要。



積水化学工業

 sekisui.co.jp

エスロハイパーAW 高圧消火管・継手

- 1.最高使用圧力1.6MPaで日本消防設備安全センター認定取得。
- 2.酸性、アルカリ性土壌でもOK。電食の心配もありません。
- 3.軽量な為、取扱いやすく、施工率がアップします。



キット

http://www.kitz.co.jp

エスロハイパーAW用ゲートバルブ

1. 積水化学工業製の配管システムのEF接合方式で省力化。
2. 施工が早いので、断水時間の削減効果が期待。
3. 接続は「差し口」と「EF受口」の2タイプ。



ブリヂストン

http://www.bridgestone-dpj.co.jp

エコキュート用配管部材 エコるーぶ

1. 常用95℃まで使用できる高い耐熱性。
2. 柔軟性があり、管端加工も不要、優れた更新性。
3. 10年の製品保証付き。



タブチ

http://www.tabuchi.co.jp

A-Fit

新製品

1. シンプルな構造で、ワンタッチ接続の簡単施工。
2. 管外面シールにより通水口径アップ。
3. 呼び径13のみの為、架橋ポリエチレン管、ポリブテン管が兼用。



因幡電機産業

http://www.inaba.co.jp

タイカX

1. シリーズの全製品が、建築基準法で要求されている認定を取得。
2. 作業者に寄り添った省施工製品を多数ラインナップ。
3. さまざまな種類の配管に対応し、多様な現場の施工条件をクリア。



カーボーイ

http://www.car-boy.co.jp

穴あきコーン 450

1. 風の力を受け流し倒れにくい設置が可能。
2. 水流の影響を受けにくく豪雨による冠水でも流されにくいです。
3. 中を目視し易いため不審物の確認、テロ対策としても有効です。



ベンカン

http://www.benkan.co.jp

冷媒ダブルプレス

新製品

1. ボディーは高耐久のステンレスSUS304を採用。
2. ダブルプレスの安心を継承、プレスするだけの簡単施工。
3. 継手とパイプの凹凸が少なく、配管は一体感ある仕上がり。



前澤化成工業

http://www.maezawa-k.co.jp

MEL Sシリーズ マットブラック水栓柱

1. 空間をスタイリッシュに魅せるこだわりのマットブラック。
2. マットな質感から漂う重厚感やクールな存在感。
3. マットブラック水栓、水栓2口タイプをラインナップ。



ショーボンド

http://www.sb-material.co.jp

ストラブカップリング用 サポート金具

新製品

1. 地震などの急激なパイプの変異を軽減します。
2. 部品点数が少ない為、施工性が良好。
3. コンパクト設計でピット内など狭小での施工が可能。



シーケー金属

http://www.ckmetals.co.jp

T Lジョイント

新製品

1. 業界トップクラスの低トルクを実現、従来より小型工具で施工可能。
2. 座金がガッチリとナットを固定、一目でわかる緩み止め機能を採用。
3. オレンジラインがナットの締付により隠れ、施工完了を一目で確認。



昭和商会

http://www.showashokai.com

熱中症アラート ハンドタイプ

1. 暑熱リスクをLEDライトで通知。
2. 熱中症のリスクを色・音・振動で通知。
3. ベルトはマジックテープ式。





進化する耐火

炎との闘いに終わりはない。
その最前線を護る、最も頼れるストッパー。
エックスという名の、未知なる可能性。
何十年もの先の、人と建築の安心のために。

ブランドサイト



ホールドグワン

新しい時代をつかむ

視点を変えて“探求心と行動力”を結集し
今までにない挑戦をし続ける。

省施工吊りバンド「SST」

製品情報



INABA DENKO

(最新情報は下記 Web サイトをご覧ください)

<https://www.inaba-denko.com>

